

## 新型コロナ「5類」半年、縮小進む医療体制 年末年始控え、医師ら再流行警戒

11/19 京都新聞



新型コロナ患者などを受け入れる感染症病棟の一室。辻医師は「感染が再流行し、病床が埋まる可能性もある」と危機感を強める（大津市本宮2丁目）（京都新聞）

新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが「5類」に引き下げられ、11月8日で半年となった。滋賀県内の感染者は昨年の同時期と比べて増えておらず、専用病床の廃止など体制の縮小に伴う影響は顕在化していない。ただ、インフルエンザとの同時流行も懸念され、医療関係者らは年末年始を見据えて警戒している。

県内には5類に移行した5月8日時点でコロナ専用病床が340床あったが、段階的に医療体制の縮小を進め、9月末に確保病床はゼロになった。患者の入院先を調整する県のコントロールセンターや、症状がある人向けの検査キット配布などの事業も終えている。

5類移行後の感染者数は、8月14～20日に医療機関の1定点平均が18・00人になった。ただ、流行の「第7波」だった昨年8月15～21日の55・92人と比べると3分の1程度で、9～10月は減少傾向にある。

それでも、気温が下がる時期を迎え、医療現場は年末年始にかけての再流行を警戒する。

第1種感染症指定医療機関の大津市民病院（本宮2丁目）には、高齢者施設から集団感染などによる入院依頼が現在も週に数件あり、室外へのウイルス飛散を防ぐ陰圧装置付きの病室で受け入れている。感染症科の辻桂嗣診療部長（51）は「感染力は（5類移行前と）全く変わらない。軽症でも自宅や施設に居させられず、入院を求められるケースが増えている」と話す。

県は幅広い医療機関でコロナ患者を診察してもらえるよう、感染対策に必要な備品に補

助金を出している。10月末時点で受診できる584の医療機関を公表しているが、半年前と比べて26機関の増加にとどまる。

県内では2日にインフルエンザの注意報が発令され、コロナとの同時流行の懸念も高まる。大津市民病院の辻診療部長は「今後感染が拡大すれば、病床のひっ迫を避けるために宿泊療養施設の再開も必要では」とする。県医師会の越智眞一会長は「感染対策についての人々の意識は薄れ、発熱患者が予約なしで病院を訪れるなど医療現場では隔離が難しくなっている面もある。基本的な対策やマナーは忘れないでほしい」と警鐘を鳴らす。

### コロナワクチン、定期接種に費用の一部、自己負担も

11/17 京都新聞

来年度以降の新型コロナウイルスワクチンの接種を巡り、厚生労働省が原則として費用の一部の自己負担を求める定期接種にする方針を固めたことが17日、政府関係者への取材で分かった。22日に専門家によるワクチン分科会と基本方針部会を開き議論する。

対象は、65歳以上の高齢者ら重症化リスクが高い人で、秋から冬にかけて年に1回の接種となる。費用は、地方交付税で約3割を補助した上で、原則一部自己負担を求める見込み。当面の間、流行する変異株に合わせて毎年、使用するワクチンの株を見直す。

65歳未満で重症化リスクが高くない人は「任意接種」となり、自治体などの補助を除いて全額自己負担となる可能性がある。

新型コロナワクチンの定期接種は、はしかのワクチンなどのように集団の予防を目的にするものではなく、高齢世代の季節性インフルエンザワクチンと同様に、個人の予防を目的にするものとなる方向だ。

来年3月末までは「特例臨時接種」となっており、生後半年以上の全ての人が無料で接種できる。